

2018年の年頭に当たって

一般社団法人日本食品包装協会
理事長 石谷 孝佑

謹んで 新年のお喜びを申し上げます。

一昨年は、イギリスの EU 離脱やトランプ大統領の当選という反グローバリズムの動きが顕著になりましたが、昨年は多少落ち着きを取り戻しているように見えます。一方で「北朝鮮」と言うリスク要因が拡大し、トランプ大統領との駆け引きなどが不安定化の大きな要因になりました。今年も、トランプ大統領の中間選挙の年であり、支持率が低迷しているだけに、現時点では、どのようなことが起こるのか中々予想が着かない状況です。

昨年は、イスラム国 (IS) が勢力圏を大きく失うことになりましたが、逃亡した彼らがどこでどのようなテロを起こすのか、フィリピンやエジプトの例を見ても不安が募ります。同時に、北朝鮮問題が何らかの結末を迎えるのも、今年の可能性が大きくなっています。

そのような中で、原油価格は産油国が減産する中でも、60 ドル程度の価格で推移しており、この状態が今後も一定期間続くように予想されています。原油供給の大国であるサウジアラビアは、脱石油・新産業育成を図って大きな変革を目指しています。

東アジアを見れば、一昨年は南シナ海、東シナ海における中国の挑発が続いてきましたが、南シナ海における中国の主張に根拠がないとの国際司法裁判所の判断が示された中で、フィリピンが中国と和解し、大型の経済援助を受けるようになっています。

経済圏の再編では、アメリカが TPP から離脱して日本主導の TPP11 が成立する公算が高まり、また日欧 EPA が最終合意になり、日本はアメリカと中国を除いた日欧の大きな貿易の枠組みに入ることになりました。一方、中国は「一帯一路」経済圏の構築を目指して拠点づくりをしており、アメリカは「アメリカファースト」の二国間 EPA を目指しています。

世界の経済は、リーマンショック以降、世界的な経済の拡大が続いています。昨年末、アメリカの株価は史上最高値を続け、今年の前半はこの状況が続くものと考えられています。日本も、長期の景気拡大になっており、GDP の伸び率は低いが、「いざなぎ越え」の景気が続いており、株価もバブル崩壊以後の最高値を付け、GDP600 兆を目指しています。

このような中で、日本も大きな転換点を迎えています。人口減少がより進み、地方の過疎化が深刻さを増しており、貧富の差も拡大しつつあります。TPP11 や日欧 FTA が結ばれても、日本は農産物認証などの国際認証システムが普及していないので、農産物・食品の輸出が思うように進まなくなることが危惧されています。生鮮食品の国際認証が無ければ「オリンピックで日本の食材が使えない」ことに気がついた日本政府は、遅ればせながら国際認証の普及に取り組んでいますが、どのような道をたどるのでしょうか。このような中で行われる『食品衛生法』の改正では、国際的な食品安全認証のベースになっている HACCP がいよいよ今年から義務化されることになっています。このほか、包装資材のポジティブリスト (PL) 制度なども今年から実施されることになっています。これらの動きに対して、私達も注視し、積極的に発言していきたいと考えています。

一方、世界の人口は着実に増え続けており、食糧供給量は頭打ちになりつつあり、世界の飢餓人口も大きくは変わっていません。このような中で、一昨年フランスでは、一定規模の

スーパーの「売れ残り食品の廃棄を禁ずる法律」が出され、欧州各国でも「食品ロスの削減」への取組みがなされています。食べられる食品を大量に捨てている日本の「食品ロス」をできるだけ削減して食料を無駄にせず、焼却による二酸化炭素の発生を抑えることは重要な取組みです。ロスの原因にもなっている「欠品ペナルティー」や「3分の1ルール」などの商習慣を見直すことも急務であり、食品業界と小売業界、行政や消費者などに課せられた重要な課題に引き続き注視し、近い将来に起こると予想される食料危機に備えて、日頃から食べ物を大切にする習慣を日本人全体で心掛けていく必要があります。これは、子供の頃から食を大切にする「食育」の課題でもあります。

このような中で、食品における「包装の重要性」が世界的に見直されてきています。包装の機能を高めることによって賞味期限を延長し、これにより食品ロスを減らそうということです。昨年11月にオランダで開催されたアクティブ・インテリジェントパッケージの国際シンポジウム(AIPIA)でも、包装による食品ロスの削減が謳われていました。アクティブパッケージの分野では、脱酸素や抗菌、アクティブバリアーなどは日本発の技術であり、日本は今も世界の最先端を行っていることを実感しました。この技術を更に高め、法律に裏打ちされた技術として世界に普及し、食品の消費期限・賞味期限を延長し、世界的に食品ロスを削減していくことに貢献することが期待されています。

包装技術による食品のロングライフ化は「食品を無駄にしない」という視点や「災害時に備える」という非常食としての視点や、「いつでもどこでも」という簡便性の観点からも重要な技術であり、食品産業のみならず、生活者全体に「包装の価値」をしっかりと評価して貰う必要があります。これには、広報的な視点も重要です。

日本食品包装協会も大きな転換点を迎えています。一昨年は、協会の事業として、ホームページの更なる充実と書籍の出版による情報発信を積極的に進めてきました。一昨年には「食品包装の科学」を出版するとともに、包装技術協会が出版する「新版包装技術便覧」の編纂にも全面的に協力しています。今年、この便覧の出版の年になります。また昨年は、協会の新しい事業として「食品包装検定」を立ち上げ、包装の専門家だけではなく、ゆくゆくは社会人、生活者、学生などを対象にした幅広い検定システムにしたいと考えています。さらに、協会の活動範囲を広げるために、「食品品質保持技術研究会」や「日本能率協会」、「日本包装機械工業会」、「ポリオレフィン等衛生協議会」、「日刊工業新聞社」などとのコラボを進め、当協会の会員にとってもセミナーやシンポジウムなどの機会が飛躍的に増えています。どうぞ、充分にご活用下さい。

今年、新年早々、ホームページの英文化に取り組みます。また、昨年に引き続き、日本能率協会主催の「フーデックス」で会員企業による展示を行いますので、是非会場に足を運んでいただき、この機会をご活用下さい。この展示は、海外、特にアセアン諸国に向けた情報発信のツールとして拡大していきたいと考えています。さらに、出版分野では、便覧のほか、人材育成研修や食品包装検定の元になるテキストを出版したいと考えています。

当協会の主題である「食品包装」は、日本の食を支える「食品産業」と、食品にとって不可欠な包装資材と包装技術を提供する「包装産業」とのマッチングで支えられています。当協会は、食品包装に関する様々な情報を提供するとともに、災害に備えた「ロングライフ食品の開発」や「食品ロスの削減」などに関する情報提供にも力を注いでいきたいと考えています。

日本の食を支える「食品産業」とそれを支える「包装産業」は、非常に奥の深い大きな産業分野になっており、学際的・業際的な分野でもあり、私達の日常生活に欠かすことのできない食糧・食品を安定的に供給する重要な産業です。これらの活動に貢献すべく関連情報の発信に努めていきたいと考えています。

今から9年前に当協会を一般社団法人化したのも、組織のコンプライアンスを高めるためであり、一昨年・昨年は事務局の体制を立て直し、その充実を図ってきました。お蔭様で会員の増強も図られつつあり、そのためにも、ホームページのコンテンツを充実させ、会員の皆様へのサービスに努め、ご要望をお聞きしつつ、事業活動の一層の充実を図って参ります。本年もまた宜しくご指導・ご支援の程お願い申し上げます。

本年も会員の皆様にとって良い年になりますよう、心より祈念致します。